

Ⅳ 労働行政の概要

1 労政対策事業

地元雇用の促進と安定のため、関係機関と連携を取りながら、人材育成を目的とした職業訓練校に対する助成等、各種雇用対策事業を推し進めている。

(1) 労働業務指標

弘前公共職業安定所

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
新規求職者数	全 数	18,111	17,031	15,816
	常 用 (パートタイムを除く)	10,365	9,910	9,272
	〃 (パートタイム)	3,895	3,777	3,477
有効求職者数	全 数	64,101	61,791	58,244
	常 用 (パートタイムを除く)	41,941	40,180	38,096
	〃 (パートタイム)	14,985	15,187	14,644
新規求人数	全 数	20,695	22,836	22,820
	常 用 (パートタイムを除く)	9,693	10,753	11,166
	〃 (パートタイム)	7,261	8,014	7,217
有効求人数	全 数	50,655	55,847	56,984
	常 用 (パートタイムを除く)	24,230	26,516	28,070
	〃 (パートタイム)	18,095	20,818	19,181
新規求人倍率	全 数	1.14	1.34	1.44
	常 用 (パートタイムを除く)	0.94	1.09	1.20
	〃 (パートタイム)	1.86	2.12	2.08
有効求人倍率	全 数	0.79	0.90	0.98
	常 用 (パートタイムを除く)	0.58	0.66	0.74
	〃 (パートタイム)	1.21	1.37	1.31
就職件数	全 数	6,696	6,473	6,039
	常 用 (パートタイムを除く)	3,435	3,541	3,243
	〃 (パートタイム)	2,114	1,992	1,809
就職率	全 数	37.0	38.0	38.2
	常 用 (パートタイムを除く)	33.1	35.7	35.0
	〃 (パートタイム)	54.3	52.7	52.0
雇 用 保 険 適 用 事 業 所 数		4,167	4,182	4,178
雇 用 保 険 被 保 険 者 数		62,376	62,912	63,414
資格取得喪失者数	資 格 取 得	14,326	14,563	13,735
	資 格 喪 失	13,877	13,635	13,234
決定件数	基 本 手 当	3,745	3,857	3,754
	高 年 齢 者	369	380	504
	特 例 一 時	3,633	3,227	2,932
受給者実人員	基 本 手 当	1,092	1,089	1,070
	高 年 齢 者	355	366	517
	特 例 一 時	3,678	3,259	2,899
支給額 (千円)	基 本 手 当	1,353,102	1,364,812	1,330,426
	高 年 齢 者	66,119	71,650	96,700
	特 例 一 時	629,734	562,918	494,228

(2) 新規学卒者の就職紹介・就職の状況

①就職紹介状況（高卒）

弘前公共職業安定所（3月末現在）

年 次 項 目	平成 27 年 3 月 卒			平成 28 年 3 月 卒			平成 29 年 3 月 卒		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
1. 卒業者数	2,483	1,294	1,189	2,472	1,291	1,181	2,343	1,184	1,159
2. 求人数									
県 内	868	—	—	943	—	—	919	—	—
うち管内	659	—	—	731	—	—	730	—	—
3. 就職希望者数	627	380	247	628	377	251	584	346	238
県 内	336	184	152	352	174	178	346	196	150
うち管内	225	125	100	272	127	145	259	150	109
県 外	291	196	95	276	203	73	238	150	88
4. 就職者数	617	374	243	625	377	248	573	338	235
県 内	327	179	148	349	174	175	335	188	147
うち管内	216	120	96	269	127	142	248	142	106
県 外	290	195	95	276	203	73	238	150	88
5. 求人倍率									
県 内	2.58			2.68			2.66		
うち管内	2.98			2.69			2.82		
6. 就職者の割合									
県 内	53.0			55.8			58.5		
うち管内	35.0			43.0			43.3		
県 外	47.0			44.2			41.5		

※「県外求人」及び「県外求人（求人倍率）」については、平成 24 年 7 月より県外企業からハローワークへ求人を送付しない取扱いとされたため、資料の項目から削除

②平成 29 年 3 月卒業者の職業別就職状況（高卒）

弘前公共職業安定所（3月末現在）

職 業 別	求人数	就職者数
専門・技術・管理	42	60
事務	60	47
販売	97	81
サービス	275	126
生産工程・労務	153	158
輸送・機械運転	5	18
建設・採掘	51	43
運搬・清掃・包装等	30	29
上記以外の職業	17	11
合 計	730	573

※求人数は管内受理分のみ、就職者数は管外・県外を含む。

(3) 雇用奨励金、助成金

①新規高等学校卒業者雇用奨励金

新規高卒者の地元雇用の促進及び早期離職者の再就職支援を図るため、新規高卒者を雇用する事業主に対して雇用奨励金を交付する。

○交付対象者（次のいずれの要件にも該当するもの）

- ・市内に事業所を有する雇用保険適用事業の事業主。
- ・新規高卒者（市内に住所を有し、卒業後3年以内で未就職の状態にあるもの、若しくは就職後に離職したもの。）を、新たに常用労働者として雇い入れること。
- ・交付対象新規高卒者を雇い入れた日の6ヶ月前から他の常用労働者を解雇していないこと。
- ・納期の到来する市税等を完納していること。

○交付の対象となる雇用期間

交付の対象となる新規高卒者を雇い入れた月の翌月から起算して12ヶ月間（6ヶ月を1期として2回支給）

○交付内容

1人あたり月額 30,000円

○交付実績

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業所数（社）	12	6	7	6	3
対象人数（人）	14	6	8	7	3
金額（千円）	3,240	1,080	1,440	1,260	900

※平成28年度で事業廃止

②障がい者雇用奨励金

障がい者を継続して雇用する事業主に対して雇用奨励金を交付し、障がい者の雇用の促進と生活の安定を図る。

○交付対象者

国の特定求職者雇用開発助成金（以下、国の助成金という。）の支給対象者となった障がい者（身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者）を、国の助成金支給終了後も継続して雇用する事業主。

○交付の対象となる雇用期間

国の助成金の支給対象期間が満了した日の属する月の翌月から12ヶ月間（6ヶ月を1期として2回支給）

○交付内容 ※平成23年度以降は1人あたりの月額を増額（平成22年度以前の月額）

重度障がい者（市内の事業所）	1人あたり月額 24,000円	（1人あたり月額 12,000円）
重度障がい者（市外の事業所）	1人あたり月額 20,000円	（1人あたり月額 10,000円）
その他の障がい者（市内の事業所）	1人あたり月額 12,000円	（1人あたり月額 6,000円）
その他の障がい者（市外の事業所）	1人あたり月額 8,000円	（1人あたり月額 4,000円）

○交付実績

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
事業所数 (件)	6	17	10	8	9
重 度 (件)	9	18	10	21	26
その他 (件)	14	25	16	15	9
金 額 (千円)	2, 204	4, 173	2, 419	3, 582	4, 207

③職業訓練校に対する助成

職業能力開発促進法に基づき、事業主が共同で技能の取得などの人材育成をする事業に対し助成。

○助成内容

普通課程を有する認定職業訓練施設への加算	600, 000 円
認定職業訓練施設 1 校あたり	100, 000 円
普通課程の職業訓練生 1 人あたり	3, 000 円
短期課程の職業訓練生 1 人あたり	1, 000 円

	平 成 28 年 度		
	弘前職業能力開発校	弘前調理共同高等職業訓練校	弘前和裁高等職業訓練校
普通課程訓練生 (人)	17	—	—
短期課程訓練生 (人)	20	—	—
助 成 金 額 (円)	771, 000	—	—

④技能講習会の実施

平成 12 年度から事業実施。技能資格を得ることにより、有利な条件での就労が可能となるよう出稼労働者及び求職中の中高年齢労働者へ講習会費用の一部を援助し、資格取得を支援しようとするものである。

○受講実績

(単位：人)

	小型移動式クレーン	フォークリフト	玉掛け	ガス溶接
平成 26 年度	1	18	1	0
平成 27 年度	3	24	2	1
平成 28 年度	2	15	—	—

※平成 28 年度より玉掛け・ガス溶接、科目廃止

⑤若年者と女性のための資格取得支援事業

失業中で求職中の女性及び 40 歳未満の男性に対して、早期就職を図るため、就業に必要な資格取得を支援するものである。

○平成 26 年度～27 年度継続事業 (H26. 7～H28. 3)

科 目	受講者	就職者 (H27. 11 末)
介護職員初任者研修	10 人	10 人
パソコン (初級)	10 人	8 人
パソコン (中級)	10 人	8 人
医療事務	10 人	7 人
日商簿記 (3 級)	10 人	10 人
計	50 人	43 人

○平成 27 年度事業（H27. 6～H28. 2）

科 目	受講者	就職者 (H28. 11 末)
介護職員初任者研修	10 人	9 人
パソコン（初級）	10 人	7 人
調剤薬局事務	10 人	8 人
医療事務	10 人	7 人
日商簿記（3 級）	10 人	9 人
計	50 人	40 人

○平成 28 年度事業（H28. 5～H29. 3）

科 目	受講者	就職者 (H29. 7 末)
介護職員初任者研修	10 人	9 人
パソコン（初級）	5 人	5 人
パソコン（中級）	5 人	4 人
調剤薬局事務	10 人	9 人
医療事務	10 人	8 人
日商簿記（2 級）	5 人	5 人
日商簿記（3 級）	5 人	5 人
計	50 人	45 人

（４）弘前就労支援センター

平成 24 年 4 月より市内の求職者に対し、国と市がそれぞれの特性を発揮しながら、一体的に就労・生活支援を行うことを目的とし弘前就労支援センターを設置。

平成 25 年 8 月 5 日から、ヒロロスクエアへ移転し、ジョブカフェあおもりサテライトスポット弘前を新たに併設し、国、県、市が一体となり、より効果的な就労支援を実施している。

○場 所 弘前市大字駅前町 9 番地 20 ヒロロスクエア

○実施体制

弘前公共職業安定所相談員 5 名
弘前公共職業安定所事務補佐員 1 名
コーディネーター（国委託） 3 名
ジョブカフェ職員 1 名

求人情報提供端末 5 台、インターネット端末 1 台

※平成 28 年度まで商工政策課職員（再任用）2 名が常駐し、生活相談業務を実施。

平成 29 年度からは、当センターでの生活相談業務を廃止し、隣接する「ひろさき生活・仕事応援センター」において実施している。

○平成 28 年度 一体的実施事業実績

ハローワーク利用者	18,491 名
ジョブカフェ利用者	2,751 名
生活相談	0 件
合同就職面接会（参加者数）	166 名
子育て女性再就職支援セミナー（受講者数）	38 名
非正規労働者就職促進事業	518 名
職場定着コンサルティング事業（カウンセリング件数）	162 件
若年労働者セミナー（参加者数）	84 名